

基本目標を推進するに当たっての考え方

①協働のまちづくり

「私たちの好きなまちは私たちでつくろう」を合言葉に本市に関わるあらゆる人々がお互いを理解・尊重し、まちづくりの担い手として、まちづくりを進めます。

まちにかかわる市民がそれぞれ考え、実践し、知恵を出し合い、共に汗をかき、それぞれの役割を果たしながらまちづくりを進めるために、幅広い市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な主体が互いに協力しながらまちづくりに関わるができる環境づくりを推進します。

◆具体的な考え方

行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実

行政情報を分かりやすく、的確に発信するために、市報や HP、SNS などの様々な媒体を活用して広報活動に取り組みます。発信にあたり、より多くの市民に市政に関心を持ってもらえるよう工夫します。

また、市民のニーズ等を幅広く把握し、市政への反映に努めるため、意見・提案することのできる機会の充実に取り組みます。

<主な事務事業>

行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実	
	多様な広報手段を使った情報発信事業
	市民提案箱、WEB 提案箱等による市民の意見推進事業

事業名	多様な広報手段を使った情報発信事業		
担当課	情報政策課		
事業内容	市民が必要なときに支障なく市政情報を入力できるよう、市報やホームページ、SNS、デジタルテレビデータ放送、メディア等の広報媒体を活用して、的確かつ迅速に情報発信を行います。また、必要な情報をより探しやすいように、会話形式で検索できるチャットボットや、プッシュ型で情報配信できる LINE を活用するとともに、高齢者や障害者を含めた誰もが支障なく情報を利用できるよう、見やすく、分かりやすい市政情報の提供に努めます。		
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費
	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
年度別事業計画	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実
関連する個別計画			

事業名		市民提案箱、WEB 提案箱等による市民の意見推進事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	市民の方々が行政の取組をはじめとした各種情報を共有できる環境づくりに取組み、行政サービスや行政施策に対する意見や提案を行う機会を一層充実させることも必要となるため、ホームページから投稿できる WEB 提案、市内公共施設に設置された場所から投稿できる市民提案箱を置いて、市政への提案等を募集している。 またパブリック・コメントや出前講座の推進を行う。			
総事業費		－	令和 8 年度事業費	－
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度	
	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案箱、WEB 提案箱の意見を集約し、速やかに回答する（※鳥栖まちセン分館撤去予定） 各種計画等に関するパブリック・コメント事業 出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での周知	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案箱、WEB 提案箱の意見を集約し、速やかに回答する 各種計画等に関するパブリック・コメント事業 出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での周知	<ul style="list-style-type: none"> 市民提案箱、WEB 提案箱の意見を集約し、速やかに回答する 各種計画等に関するパブリック・コメント事業 出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での周知	
関連する個別計画				

◆具体的な考え方

市民協働のまちづくりの推進

地域課題の解決とより主体的なまちづくり活動の推進に向けて、まちづくり推進協議会と更なる連携を図っていきます。また、市民相互・市民と行政との協働によるまちづくりの推進のため、市民活動団体等の育成・支援の拠点となるとす市民活動センターと連携し、市民活動の活性化に取り組めます。

<主な事務事業>

市民協働のまちづくりの推進	
	まちづくり推進協議会連携促進
	市民活動支援事業

事業名	まちづくり推進協議会連携促進		
担当課	市民協働課		
事業内容	まちづくり推進協議会の役割と市の責務について一定の整理をしたうえで、各地区のまちづくり推進協議会の運営、活動がより円滑に行われるよう、先進事例の紹介やまちづくり推進センター事業の中で、まちづくり活動の新たな担い手の育成を目的とした講座の開催や世代間交流の促進に努め、まちづくり活動の活性化を図るとともに、運営や活動に対する財政的な支援を行う。また、財政的支援事業として行っているまちづくり一括補助金について、地域の自主的な取り組みが進められるよう実効的な支援となるよう検討をしていく。		
総事業費	継続事業	令和8年度事業費	8.3百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	運営支援 財政支援制度の見直し検討 担い手育成支援 世代間交流施策の促進支援 市におけるまちづくり推進協議会の位置づけの整理	運営支援 担い手育成支援 世代間交流施策の促進支援	運営支援 担い手育成支援 世代間交流施策の促進支援
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標	地域で三世代（高齢者、大人、子ども）が顔見知りになり、地域住民自らが交流を図っていきけるように、まちづくり推進協議会の取組について積極的に支援する	令和5年度実績	人的、財政的な運営支援を行った。 コロナ禍前のように各地区の取り組みが行われるようになり、世代間交流も活発に行われている。
		令和6年度実績	人的、財政的な運営支援を行った。 市制70周年記念事業に取り組み、まち協の活性化を図り、世代間交流の取組が増えるよう支援した。
		令和7年度実績	人的、財政的な運営支援を行い世代間交流の取組が増えるよう支援した。また、支援の在り方を検証し、地区に応じた実効的な支援について検討している。
		令和8年度目標	人的、財政的な運営支援を行い世代間交流の取組が増えるよう支援する。また、支援の在り方を検証し、地区に応じた実効的な支援について検討していく。

事業名		市民活動支援事業		
担当課	市民協働課			
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・鳥栖市市民活動団体登録をした市民活動団体が、自主的かつ主体的に行う公益的な事業に要する経費の一部を補助し、市民活動の活性化及び自立化を促進する。 ・市民相互及び市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動への参加啓発、市民活動団体育成・支援、様々な市民活動情報発信等を行うとす市民活動センターの機能の充実強化及び連携を図る。 			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	9.8百万円
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	市民活動支援補助事業交付 中間交流会の開催		市民活動支援補助事業交付 中間交流会の開催	
	認定書交付式・公開実績報告会の開催		認定書交付式・公開実績報告会の開催	
	市民協働研修会・講座開催		市民協働研修会・講座開催	
	市民フェスタ開催		市民フェスタ開催	
	市民活動団体交流会開催		市民活動団体交流会開催	
	クローバー便り発行		クローバー便り発行	
	令和10年度		市民活動支援補助事業交付 中間交流会の開催 認定書交付式・公開実績報告会の開催 市民協働研修会・講座開催 市民フェスタ開催 市民活動団体交流会開催 クローバー便り発行	
関連する個別計画				

②効果的・効率的な行政運営の推進

社会環境の変化に柔軟に対応し、効果的・効率的な行政運営を推進します。また、職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、社会的責任を自覚した行動を実践し、質の高い行政サービスの提供を行っていきます。

◆具体的な考え方

行政改革の推進

民間活力等を活用するとともに、組織の活性化、人材の確保・育成、各施策の分析と検証を行うことで、より効率的・効果的な行政運営を推進し、及び引き続き情報公開に取り組むことで、社会環境の変化に対し柔軟に対応できる行政運営を構築します。

<主な事務事業>

行政改革の推進	
	民間活力等の活用
	各種施策の分析と検証
	組織機構の見直し
	人事管理制度の充実

事業名		民間活力等の活用		
担当課	総合政策課			
事業内容	更なる民間資本の取り込みやノウハウの活用を推進し、効率的・効果的な公共サービスの提供に努める。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	民間活力等の活用の推進	民間活力等の活用の推進	民間活力等の活用の推進	
関連する個別計画				

事業名	各種施策の分析と検証		
担当課	総合政策課		
事業内容	第7次鳥栖市総合計画の実施計画に位置付ける各種事務事業の取組実績、効果等を点検・検証することで各種施策や取組の進捗管理を行い、総合計画の進捗を図っていく。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	第7次鳥栖市総合計画後期基本計画の策定	各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し	各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し
関連する個別計画			
総合計画	重点戦略		
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	事務事業の見直しを進める	令和5年度実績	—
		令和6年度実績	市民サービスに直結する事業について近隣市との比較分析を実施した
		令和7年度実績	総合計画後期基本計画、令和8年度実施計画策定にあたり、事務事業を再編した
		令和8年度目標	施策の分析と検討

事業名	組織機構の見直し		
担当課	総務課		
事業内容	少子高齢化などにより多種・多様化する住民ニーズ、事業推進及び行政課題の対応強化を図るため、ICTなどの活用及び業務委託等による業務効率化を図りながら、より効率的で機能的な業務体制を構築する。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施
関連する個別計画			
総合計画	重点戦略		
重点戦略体系	効果的・効率的な行政運営の推進		
重点戦略進捗目標	効率的で機能的な業務体制を構築する	令和5年度実績	R5.4.1 事務分掌規則の改正。R5.7.1 部設置条例及び事務分掌規則の改正を行った。 R6.4.1 組織見直しに向け、部設置条例及び事務分掌規則の改正を行った。
		令和6年度実績	R6.4.1 部設置条例及び事務分掌規則の改正。 R7.4.1 事務分掌規則の改正を行った。
		令和7年度実績	R7.4.1 事務分掌規則の改正。 組織機構の再編、平準化及び部署間連携の検討・実施
		令和8年度目標	組織機構の再編、平準化及び部署間連携の検討・実施

事業名	人事管理制度の充実		
担当課	総務課		
事業内容	能力開発研修や職場外研修により、政策形成能力や専門的知識の向上に向けた取組を行う。また、将来を見据え、知識・経験の円滑な継承が行えるよう、年齢構成のバランスなどをより考慮した人材確保に努めながら、社会経済環境の変化に対し、市民の視点に立ち、積極的かつ柔軟に対応できる人材育成を行う。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
			6.1百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究 資格取得等に係る経費助成	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究 資格取得等に係る経費助成	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究 資格取得等に係る経費助成
関連する個別計画	鳥栖市人材育成基本方針、職員研修基本計画		
総合計画	重点戦略		
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	職員の人材育成、柔軟な働き方、ハラスメント防止の取り組みを推進する	令和5年度実績	—
		令和6年度実績	—
		令和7年度実績	人材育成等の研修の実施。育児又は介護を行う職員の早出・遅出勤務制度、時差出勤制度の実施。通話録音（自動録音）及び業務時間外の音声案内の実施。ハラスメント防止等に関する条例及び規則等の制定。
		令和8年度目標	各種研修の見直し。

◆具体的な考え方

デジタル技術を活用した行政サービス等の向上

デジタル技術を活用することで行政サービスの向上と行政運営の効率化に取り組みます。

<主な事務事業>

デジタル技術を活用した行政サービス等の向上	
	DX 推進事業

事業名	DX 推進事業		
担当課	情報政策課		
事業内容	住民の利便性向上を目指し、電子申請をはじめとする行政手続のデジタル化を図る。		
総事業費		継続事業	令和 8 年度事業費
			41.9 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度	令和 10 年度
	行政手続きの電子申請・総合窓口支援システムの利用拡充 RPA の運用促進と庁内業務における生成 AI 利用の検証	行政手続きの電子申請・総合窓口支援システムの利用拡充 RPA 及び生成 AI の運用拡充	行政手続きの電子申請・総合窓口支援システムの利用拡充 RPA 及び生成 AI の運用拡充
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	デジタル技術の利活用を進める	令和 5 年度 実績	市民ポータル、電子申請システム、公開型 GIS、おくやみ窓口システムの導入 研修による AI-OCR、RPA の運用促進
		令和 6 年度 実績	施設予約システムの導入 デジタル推進委員を配置し、研修による AI-OCR、RPA の運用促進 フロントヤード改革に向けた検討・課題整理 うらら健康マイレージクラブ電子化に向けた検討・課題整理
		令和 7 年度 実績	行政手続きの電子申請運用・拡充 フロントヤード改革に係る異動窓口支援システムの整備 うらら健康マイレージクラブ電子化に向けた検討 デジタル推進員に対する研修の実施による AI-OCR、RPA の運用促進 施設予約システムの運用課題の抽出とフィードバックによる更なるシステム活用
		令和 8 年度 目標	行政手続きの電子申請運用・拡充 総合窓口支援システムの運用課題の抽出とフィードバックによる更なるシステム活用 デジタル推進員に対する研修の実施による RPA の運用促進 庁内業務における生成 AI 利用の検証

◆具体的な考え方

広域連携の推進

行政境を越えた住民同士が様々な分野で交流を図るとともに、広域的な連携を進めることで、相互にとって効果的・効率的な行政運営に取り組みます。

<主な事務事業>

広域連携の推進
広域連携の推進

事業名		広域連携の推進		
担当課	総合政策課			
事業内容	鳥栖・三養基地域での連携事業を進め、地域住民の利便性向上を図る。 鳥栖市・久留米市・小郡市・基山町の3市1町で構成する筑後川流域クロスロード協議会において各種連携事業を推進し、地域住民の交流を通じた地域の一体的な発展を図る。 筑後川流域クロスロード協議会に福岡市を加えたグランドクロス広域連携協議会において、各種連携事業を推進し、地域の発展、活性化と市民生活の充実を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度		令和9年度	
	連携事業の推進		連携事業の推進	
令和10年度		連携事業の推進		
関連する個別計画	鳥栖・三養基地域ビジョン			

③持続可能な財政運営の推進

将来にわたって持続可能な財政運営を推進します。

◆具体的な考え方

適正な財政運営の推進

多様化する行政需要と社会環境の変化などに対応しつつ、次代に過度の負担を強いることがないよう、財政負担の平準化や地方債の適正管理に取り組みます。

<主な事務事業>

適正な財政運営の推進	
地方債の適正管理	
予算、財政状況の公表	

事業名		地方債の適正管理		
担当課	財政課			
事業内容	地方債の役割として、①支出と収入の年度間調整、②住民負担の世代間の公平のための調整、③一般財源の補完、④国の経済政策との調整があり、財政運営に必要な市債を発行しながらも、市債残高及び実質公債費比率、将来負担比率などの財政指標を注視しつつ、持続可能な財政運営を図る。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	適切な市債の発行、管理	適切な市債の発行、管理		適切な市債の発行、管理
関連する個別計画	—			

事業名		予算、財政状況の公表		
担当課	財政課			
事業内容	財政状況について、毎年5月、11月の2回公表し、当初予算についても市報・HP等に公表することにより、本市の財政状況及び執行状況を市民へ広く告知する。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度		令和10年度
	予算、財政状況の公表	予算、財政状況の公表		予算、財政状況の公表
関連する個別計画	—			

◆具体的な考え方

安定した財源の確保と財産の適正管理

目的や用途の周知・理解を踏まえて、市税の収納率向上に取り組みます。また、自主財源の確保の検討、公有財産の適正管理と有効活用を図ります。

<主な事務事業>

安定した財源の確保と財産の適正管理	
自主財源の確保	
市税収納率の維持・向上	
土地開発公社用地の計画的買戻し	
ふるさと「とす」応援寄附金事業	

事業名		自主財源の確保		
担当課	全課（総合政策課）			
事業内容	民間活力による新たな財源の確保や業務効率化の検討、各種交付金の活用などを推進し、歳入の増加や歳出抑制、業務効率化の推進に努める。			
総事業費		継続事業	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	自主財源確保の検討	自主財源確保の検討	自主財源確保の検討	
関連する個別計画				

事業名		市税収納率の維持・向上		
担当課	税務課			
事業内容	納付手段を拡充することで、納税者の利便性向上を図り、自主納付を促すとともに、納税者の担税力を見極め、適正な滞納整理を行う。 また、災害や社会情勢等の不測の事態により、納税が困難な方に対しては、税法上の救済措置を活用し、納付資力に応じた対応を図る。			
総事業費		—	令和8年度事業費	—
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
	収納率 99.5%	収納率 99.5%	収納率 99.5%	
関連する個別計画				

事業名		土地開発公社用地の計画的買戻し		
担当課	財政課、総合政策課			
事業内容	財政状況等を勘案しながら、毎年度約2億円を目途に計画的な買戻しを行ってきたが、今後買戻し額を増額し土地開発公社長期保有地の早期解消を図る。			
総事業費	4,260 百万円		令和 8 年度事業費	200.0 百万円
年度別 事業計画	令和 8 年度	令和 9 年度		令和 10 年度
	買戻し実施	買戻し実施		買戻し実施
関連する個別計画				

事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業		
担当課	商工観光課		
事業内容	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興と自主財源の確保を図る。		
総事業費	—		令和8年度事業費 178.2百万円
年度別 事業計画	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：3億5千万円	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：4億円	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：4億5千万円
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	ふるさと納税の積極的な活用	令和5年度 実績	R5.8.25～ポータルサイト「さとふる」導入 R5.10.2～ポータルサイト「ふるなび」導入 R5.11.24～事業の充実に向けた業務委託公募型プロポーザル開始 令和5年度寄附申込額：547.2百万円
		令和6年度 実績	R6.4.1～レッドホースコーポレーション(株)へ委託 R6.8.1～ポータルサイト「JRE MALL ふるさと納税」導入 R6.12.19～ポータルサイト「Amazon ふるさと納税」導入 令和6年度寄附申込額：255.6百万円
		令和7年度 実績	プロモーション(チラシ配布等)、WEBマーケティング(インターネット広告)、謝礼品の新規開発、寄附者対応の改善 R7.10.1～募集に伴うポイント付与禁止 令和7年度寄附申込額(12月末時点)：340.0百万円
		令和8年度 目標	ガバメントクラウドファンディングの実施、プロモーション(既存謝礼品のストーリー露出等) R8.10.1～地場産品基準の厳格化、募集に要する費用の割合を段階的に縮減

◆具体的な考え方

公共施設等総合管理計画の推進

公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って、公共施設等の更新・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を平準化・軽減するとともに、公共施設等の最適な配置に取り組みます。

<主な事務事業>

公共施設等総合管理計画の推進
公共施設等総合管理計画の推進

事業名	公共施設等総合管理計画の推進		
担当課	総合政策課		
事業内容	公共施設等の在り方を検討し、長期的な視点で施設の更新・集約・長寿命化などを計画することにより、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適な配置を行っていく。		
総事業費		継続事業	令和8年度事業費
	令和8年度	令和9年度	令和10年度
年度別事業計画	計画の推進	計画の推進	計画の推進
関連する個別計画	鳥栖市公共施設等総合管理計画、鳥栖市公共施設中長期保全計画		